



災害時を見据えたドローン物流とデジタル防災サービスの実証

<課題認識について>

風水害については、近年の大型台風や局地的大雨等により、**天白川の河川氾濫による市民の生命や資産に被害**をもたらす可能性は高まりつつある。さらに、本市は南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、**ハード・ソフト両面からの取組推進が必要である。**

<目指す姿>

ドローンの活用とデジタル防災サービスにより、平時の備えから発災・避難～復旧までをトータルで避難支援を実現、**“だれひとり取り残さない”避難支援の実現**を目指す。

日本の自然災害の発生件数・被害はこの数十年増加傾向

- 首都直下・南海トラフ規模発生率70-80%
- スーパー台風発生率増加
- 異常気象による大雨の増加

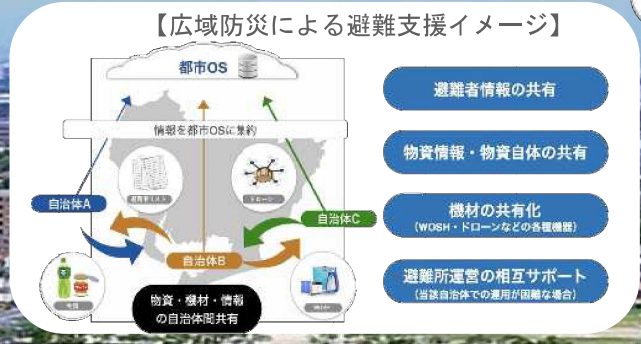
日進市の災害リスクと市民の状況

地震により想定される被害

基本情報(単位)	前年度	現年度	増減率(%)	増減率(%)
人口(推定)	28.5	35.2	38.0	48.0
高齢者人口(推定)	52.6	54.3	62.0	72.0

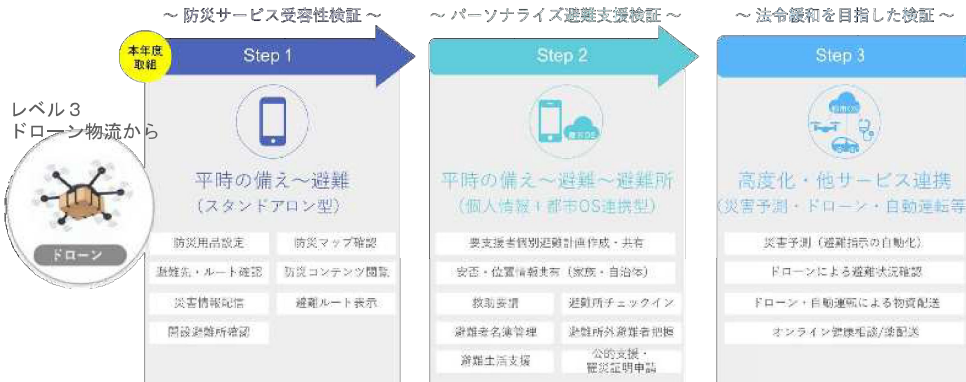
一日進市内における災害対策の状況

近年の人口増に伴う人的被害リスクの高まり



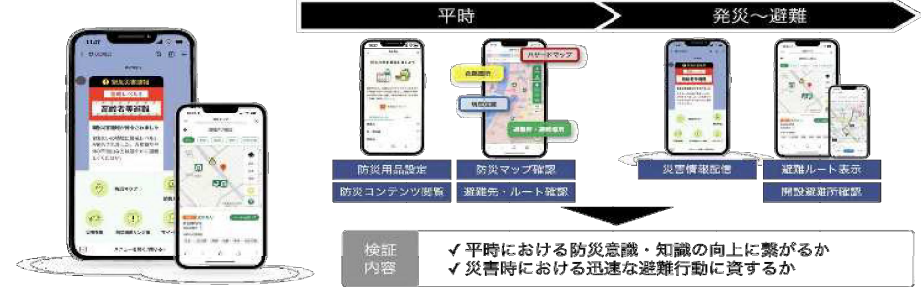
<実現ステップ>

- ドローンの活用は、レベル3のドローン物流から実証する。
- デジタル防災サービスについては、スタンドアロン型（都市OS導入前、且つ個人情報を活用しない形）から始め、段階的に機能拡大



<令和5年度取組>

- ドローンの活用（平常時は物流、災害時は災害用物資の運搬）
自然災害による住民孤立を想定しつつ、買い物難民等の発生が見込まれる住宅地において、買い物課題の解決を目的としてドローンを活用した買物代行サービスの実証を行う。
- デジタル防災サービス
市民へ実際にデジタル防災サービスを提供しサービス受容性を検証



本事業は、日進市、(株)エアロネクスト、BOLDLY(株)、セイノーHD(株)、ソフトバンク(株)、中部大学の6者が産官学のコンソーシアムを設立し、実証事業を実施